

令和4年度予算の概要

令和4年3月

文京区

目 次

	頁
1 令和4年度予算編成の基本的考え方	1
2 予算規模	2
3 歳入（一般会計）	4
4 歳出（一般会計）	6
5 主な新規・レベルアップ等事業	8
6 新型コロナウイルス感染症に対応する事業	15
参考 《主な増減額》	16
7 組織及び定数	17
(1) 主な組織改正	17
(2) 定数	17
 《付属資料》	
・ 令和4年度予算編成方針について	20
・ 計 数 表	26
・ 令和4年度重点施策について	29

※ 各表及びグラフの予算額等は、原則として項目ごとに表示単位未満を四捨五入しており、表内計算が一致しない場合があります。また、増減率及び構成比は、計数表（千円単位）により計算した数値としています。

1 令和4年度予算編成の基本的考え方

1 新型コロナウイルス感染症に対応する施策

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている区民の健康と暮らしを守るとともに、感染症の拡大等に伴う様々な社会変革にも適応しつつ、地域経済の復興を図るための予算を優先して編成する。

2 課題解決に向けた戦略的な施策の展開

基本構想に掲げる将来都市像の実現に向け、「文の京」総合戦略に掲げる主要課題の解決等に邁進するため、現場の視点を重視し、既存の分野や領域を超えた職員の柔軟な発想により、一層の創意と工夫を凝らし、効率的・効果的に質の高いサービスを提供するための予算を編成する。

3 重点施策

次に掲げる重点的に推進すべき優先度の高い施策を重点施策として展開する。

(1) 主要課題の解決につながる施策

「文の京」総合戦略に掲げる主要課題の解決に向け、新たに実施又はレベルアップを図る施策

(2) 持続可能な行財政運営を推進する施策

「文の京」総合戦略に掲げる行財政運営の取組に基づき、新たに実施又はレベルアップを図る施策

(3) 新型コロナウイルス感染症に対応する施策

ア 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する施策

イ 区民生活や地域経済の復興に資する施策

ウ アフターコロナの社会変革に適応する施策

(4) その他重要性の高い施策

上記のほか、区として重点的に推進する必要があると認められる施策

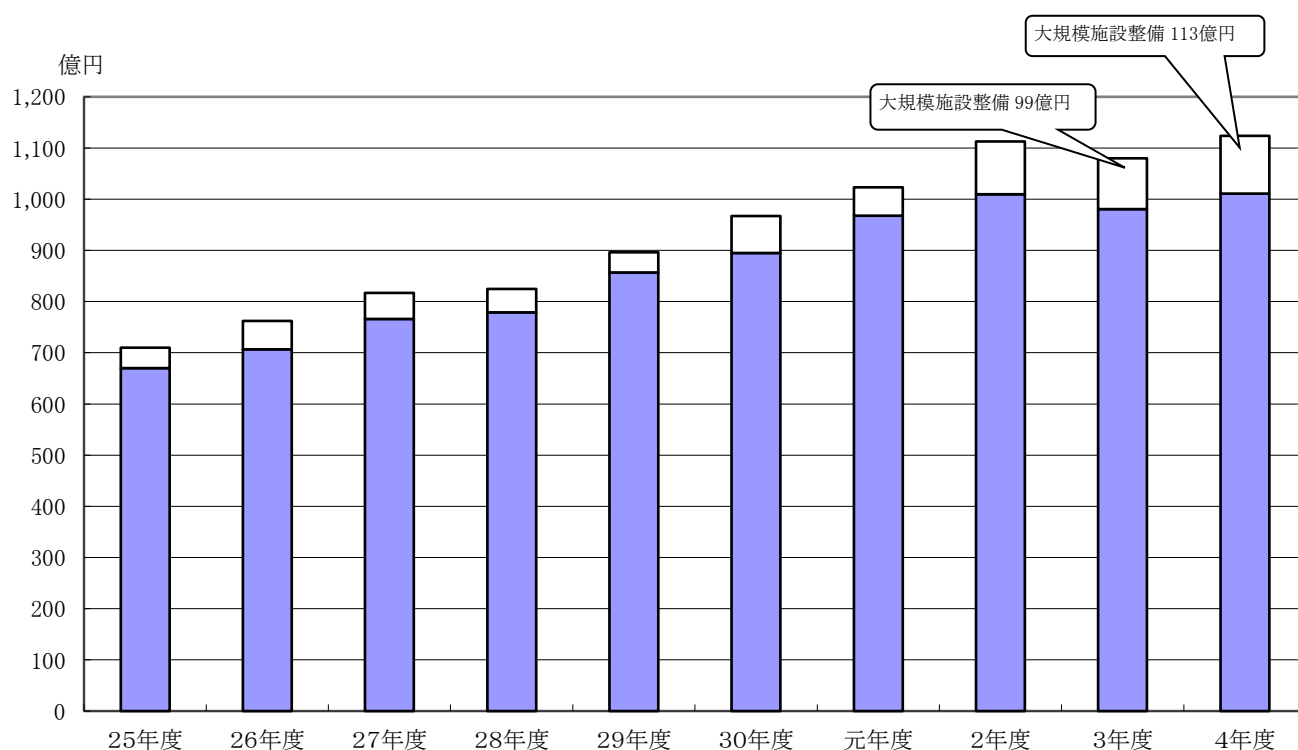
2 予算規模

- 一般会計の予算規模は、前年度に比べ4.1%増の1,123億6,900万円となりました。シビックホール等特定天井改修その他工事、柳町小学校・柳町こどもの森等改築等の大規模な施設整備を除くと2.9%の増となります。
- 国民健康保険特別会計の予算規模は、保険給付費の増等により、前年度に比べ1.8%増の189億7,400万円となりました。
- 介護保険特別会計の予算規模は、保険給付費の増等により、前年度に比べ2.4%増の173億1,500万円となりました。
- 後期高齢者医療特別会計の予算規模は、広域連合納付金の増等により、前年度に比べ6.7%増の56億7,900万円となりました。

(単位：百万円、%)

会 計	4年度	3年度	増減額	増減率
一 般 会 計	112,369	107,991	4,378	4.1
大規模施設整備を除外	101,021	98,132	2,889	2.9
国民健康保険特別会計	18,974	18,643	331	1.8
介護保険特別会計	17,315	16,912	403	2.4
後期高齢者医療特別会計	5,679	5,322	357	6.7
合 計	154,337	148,868	5,469	3.7
重複控除額	7,000	6,699	302	4.5
差引純計額	147,337	142,169	5,167	3.6

文京区の予算規模の推移(一般会計当初予算)



【予算規模の推移】

(単位:百万円、%)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
文京区	71,044	76,155	81,778	82,488	89,534	96,647	102,276	111,270	107,991	112,369
	2.2	7.2	7.4	0.9	8.5	7.9	5.8	8.8	△ 2.9	4.1
	大規模施設整備 40億円	大規模施設整備 55億円	大規模施設整備 51億円	大規模施設整備 46億円	大規模施設整備 39億円	大規模施設整備 72億円	大規模施設整備 55億円	大規模施設整備 103億円	大規模施設整備 99億円	大規模施設整備 113億円

* 中段は対前年度増減率、下段は主な一時的増減理由です。

〔参考〕

(単位:億円、%)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
国	926,115	958,823	963,420	967,218	974,547	977,128	994,291	1,026,580	1,066,097	1,075,964
	2.5	3.5	0.5	0.4	0.8	0.3	1.8	3.2	3.8	0.9
東京都	62,640	66,667	69,520	70,110	69,540	70,460	74,610	73,540	74,250	78,010
	1.9	6.4	4.3	0.8	△ 0.8	1.3	5.9	△ 1.4	1.0	△ 4.0
地方財政計画	819,154	833,607	852,710	857,593	866,198	868,973	895,930	907,397	898,400	905,700
	0.1	1.8	2.3	0.6	1.0	0.3	3.1	1.3	△ 1.0	0.8

*いずれも当初予算ベースの数値です。4年度の国及び東京都は予算案、地方財政計画は地方財政対策の数値です。

* 下段は、対前年度増減率です。

3 歳 入（一般会計）

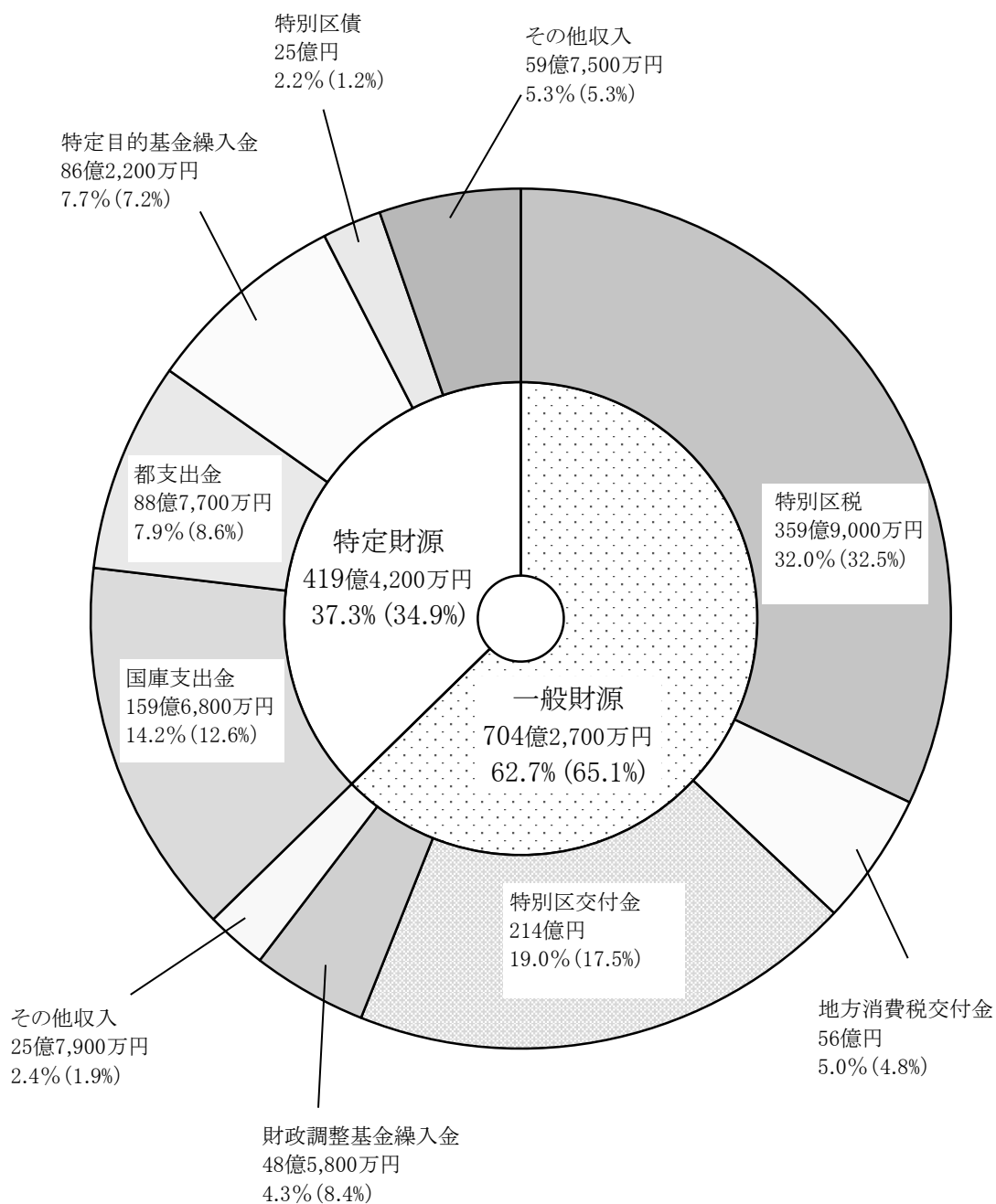
- 特別区税は、納税義務者の増加や徴収実績等により、前年度に比べ2.6%増の359億9,000万円を見込みました。
- 特別区交付金は、普通交付金及び特別交付金ともに増収が見込まれることから、前年度に比べ13.2%増の214億円を見込みました。
- 歳入の不足額を補填するため、財政調整基金繰入金は48億5,800万円、大規模な施設整備等に対応するため、特定目的基金繰入金は86億2,200万円を見込みました。

(単位：百万円、%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
一 般 財 源	70,427	70,297	130	0.2
特 別 区 税	35,990	35,086	903	2.6
配 当 割 交 付 金	570	510	60	11.8
株式等譲渡所得割交付金	660	350	310	88.6
地方消費税交付金	5,600	5,200	400	7.7
特 別 区 交 付 金	21,400	18,900	2,500	13.2
財政調整基金繰入金	4,858	9,099	△4,241	△46.6
そ の 他 収 入	1,350	1,152	198	17.2
特 定 財 源	41,942	37,694	4,248	11.3
国 庫 支 出 金	15,967	13,623	2,344	17.2
都 支 出 金	8,877	9,242	△365	△3.9
特 別 区 債	2,500	1,300	1,200	92.3
特定目的基金繰入金	8,622	7,747	875	11.3
そ の 他 収 入	5,975	5,782	193	3.3
合 計	112,369	107,991	4,378	4.1

歳入予算 総額1,123億6,900万円

率は構成比を表す。()内は前年度



4 歳 出（一般会計）

- 人件費は、職員給与費の増等により、前年度に比べ 2.0%の増となりました。
- 扶助費は、児童の保育委託の増等により、前年度に比べ 2.1%の増となりました。
- 投資的経費は、柳町小学校・柳町こどもの森等改築の増等により、前年度に比べ 12.4%の増となりました。

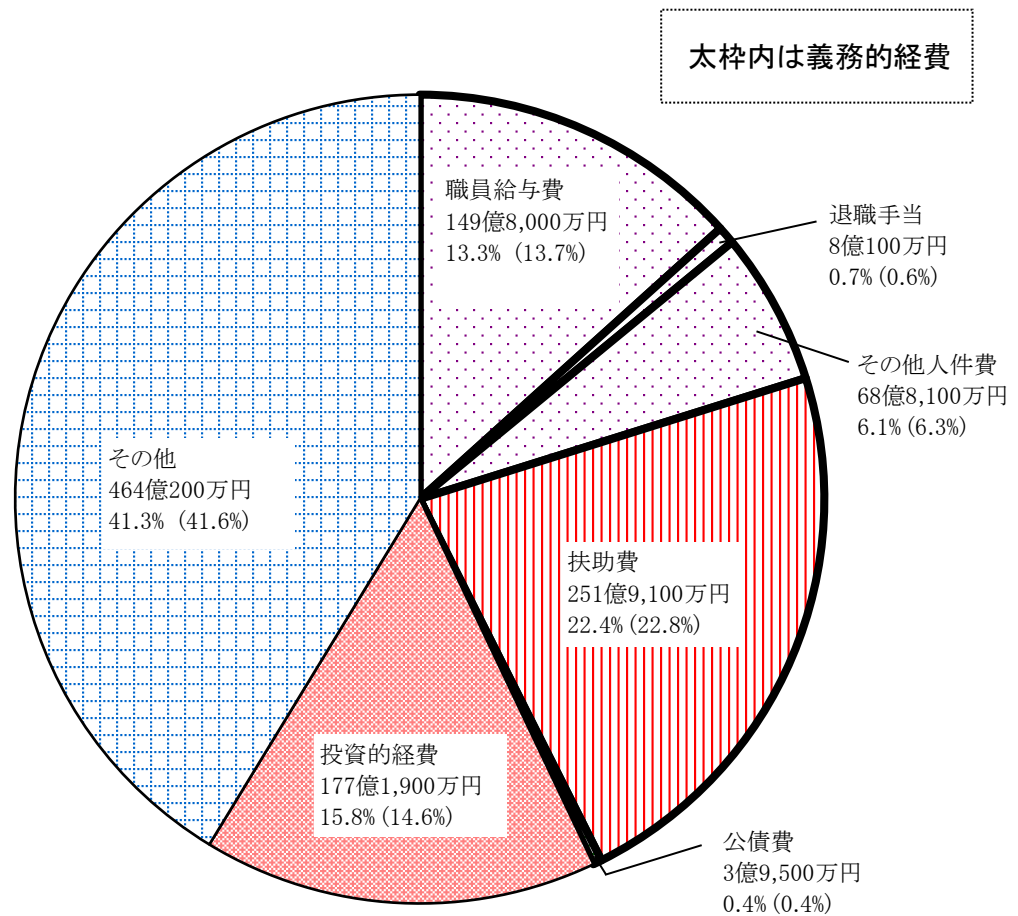
(単位：百万円、%)

区 分		4年度	3年度	増減額	増減率
性質別内訳	義務的経費	48,248	47,337	911	1.9
	人件費	22,662	22,210	453	2.0
	職員給与費	14,980	14,754	225	1.5
	退職手当	801	677	124	18.3
	その他	6,881	6,778	103	1.5
	扶助費	25,191	24,674	517	2.1
	公債費	395	453	△58	△12.9
	投資的経費	17,719	15,762	1,957	12.4
	その他	46,402	44,892	1,510	3.4
合 計		112,369	107,991	4,378	4.1
目的別内訳	議会費	642	646	△4	△0.6
	総務費	17,425	15,369	2,056	13.4
	区民費	3,538	3,831	△293	△7.7
	産業経済費	912	1,129	△217	△19.2
	民生費	50,810	50,257	553	1.1
	衛生費	8,365	5,660	2,705	47.8
	都市整備費	1,712	1,867	△155	△8.3
	土木費	5,687	5,591	96	1.7
	資源環境費	3,943	3,860	83	2.1
	教育費	18,442	18,825	△383	△2.0
	諸支出金	593	657	△63	△9.7
	予備費	300	300	0	0.0
合 計		112,369	107,991	4,378	4.1

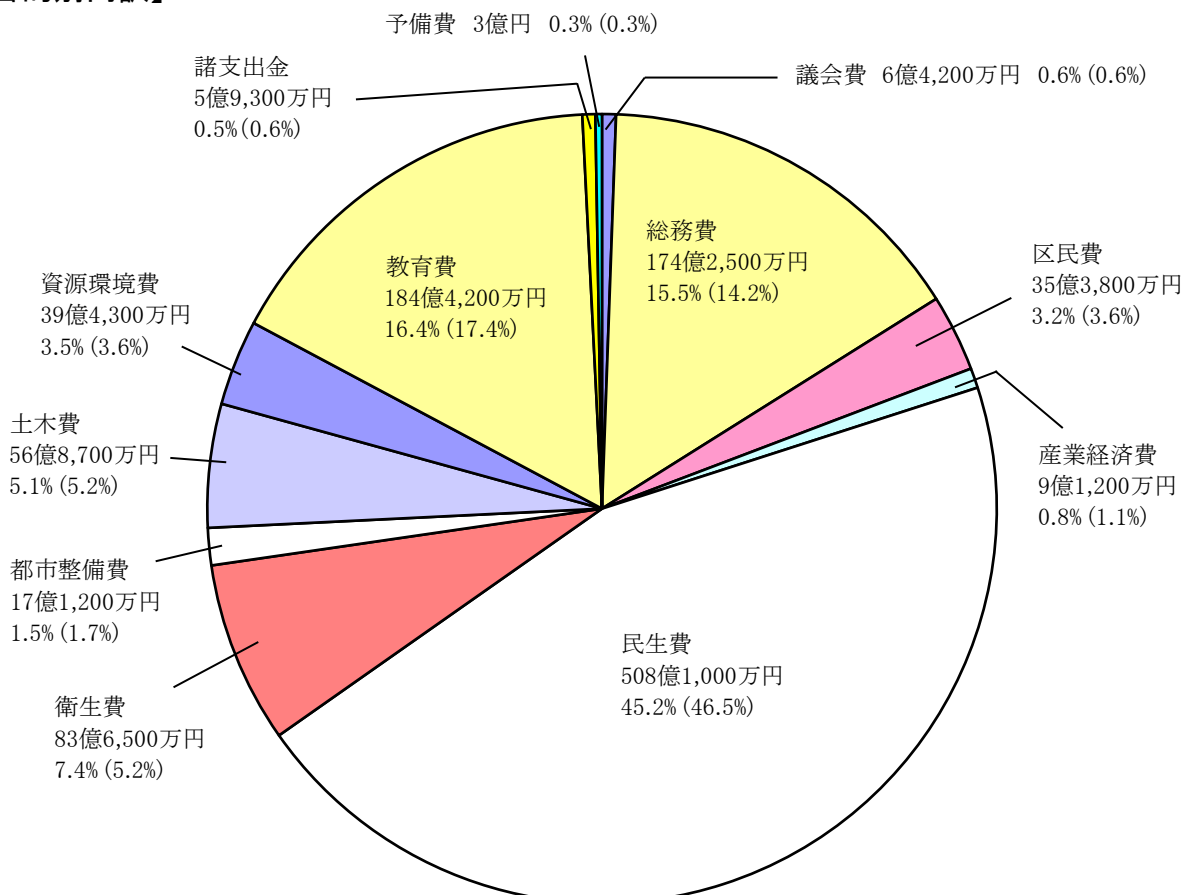
歳出予算 総額1,123億6,900万円

率は構成比を表す。()内は前年度

【性質別内訳】



【目的別内訳】



5 主な新規・レベルアップ等事業

①：新規事業、②：レベルアップ事業、③：重点事業、番号は事業番号 ()内は前年度予算額

(1) 子どもたちに輝く未来をつなぐ

● 私立認可保育所等におけるより質の高い保育の提供

～私立認可保育所等の運営支援～

①③1 266 百万円

新型コロナウイルス感染症の影響等を鑑み、私立認可保育所等の運営を支援するため、保育士の人件費の一部を補助することを通して、充実した保育体制の確保を促進し、より安心・安全な保育を提供していきます。

<子ども家庭部幼児保育課>

● ベビーシッター等による子育て支援事業

②③2 141 百万円(129 百万円)

ベビーシッター等による子育て支援事業の体系を整理し、わかりやすい制度を構築するとともに、家事や育児等を支援する事業を新たに開始します。既存のひとり親家庭子育て訪問支援券事業及び多胎児家庭サポーター事業利用料助成とあわせ、あらゆる家庭が安心して子育てできる環境整備を進めます。

<子ども家庭部子育て支援課>

● 育成室待機児童解消対策 ②③3 24 百万円(75 百万円)

育成室の利用ニーズの高まりに迅速かつ適切に対応するため、学校施設や公有地、民間活力を活かした手法等による育成室の整備を行います。

<教育推進部児童青少年課>

● 文の京こどもまつり ② 3 百万円(2 百万円)

「文の京こどもまつり」において、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できていなかった教育の森公園・スポーツセンターでのこども遊びを中心としたブース形式を再開するとともに、新たな形式でのイベントを行います。

<教育推進部児童青少年課>

● 青少年健全育成会事業補助の拡充 ② 9 百万円(7 百万円)

各地区委員会が、新型コロナウイルス感染症の影響により中止していたイベント又は新たなイベントを実施するにあたり、従来の補助では不足する場合に追加の補助を行います。

<教育推進部児童青少年課>

(2) 健康で安心な生活基盤の整備

● PFS(成果連動型民間委託契約方式)を活用した認知症検診事業

㊦㊦4 25 百万円(21 百万円)

官民一体となって社会的課題の解決を目指す新しい連携の仕組みであるPFSを導入し、成果指標(事業目標)等を設定しながら、受託事業者独自の取組を取り入れ、認知症における普及啓発及び早期支援の更なる強化を図ります。 <福祉部高齢福祉課>

● ポジティブ・シニアをつなぐ応援プロジェクト(心・技・体)

㊦㊦5 8 百万円

新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者等における生活機能や認知機能の低下などが懸念されていることを踏まえ、高齢者を対象とした3つの事業(高齢者等見守りあんしん電話事業(心)、高齢者のためのスマホ使い方教室(技)、シニアのためのフィットネス教室(体))を実施し、高齢者の健康の維持及び地域での新たなつながりの創出を図ります。 <福祉部高齢福祉課>

● ヤングケアラー支援に向けた連携推進事業 ㊦㊦6 1 百万円

ヤングケアラーを早期に把握し、適切な支援につなげるため、福祉、介護、教育等の関係機関への研修を行うほか、相談窓口を紹介したリーフレットを作成し、配布します。また、関係機関連絡会を設置し、関係機関の連携強化を図ります。

<福祉部福祉政策課、子ども家庭部子ども家庭支援センター、教育推進部教育センター>

● 新型コロナウイルスワクチン接種 2,405 百万円(379 百万円)

新型コロナウイルス感染症の3回目ワクチン接種等を行います。 <保健衛生部予防対策課>

● パルスオキシメーターの送付 ㊦ 6 百万円

感染症患者の健康状態の確認のため、自宅にパルスオキシメーターを送付します。

<保健衛生部予防対策課>

● 酸素濃縮装置の配送・設置 ㊦ 6 百万円

入院待機中の感染症患者の症状が悪化した場合に、自宅に酸素濃縮装置を配送・設置します。

<保健衛生部予防対策課>

(3) 活力と魅力あふれるまちの創造

● 中小企業の企業力向上のための設備投資等支援

㊦㊦7 31 百万円(26 百万円)

アフターコロナを見据え、中小企業の企業力の向上を促進し、持続可能な区内産業の振興を図るとともに、環境保全への貢献などSDGsの達成に向けた区内中小企業の取組につなげるため、生産性向上設備や省エネ設備の整備に要する経費、認証取得等に要する経費の一部を補助します。

<区民部経済課>

● 中小企業向け情報発信強化事業 ㊦㊦8 3 百万円

アフターコロナを見据え、中小企業の事業継続と企業力の向上を推進し、区内産業の活性化を図るため、補助金検索システムやクラウド版の企業情報データベースを導入し、支援施策に係る情報発信を強化するとともに、中小企業支援員の相談業務のオンライン化を推進します。

<区民部経済課>

● 「リスクリング」による中小企業の人材強化支援 ㊦㊦9 1 百万円

中小企業の持続的な成長やDXの推進を図るため、セミナーを通して、アフターコロナを見据えた人材の強化についての啓発を行うとともに、従業員の専門知識や技能の習得に係る経費の一部を補助します。

<区民部経済課>

● 文京ソコヂカラ商店街総合支援事業 ㊦㊦10 10 百万円(9 百万円)

商店街を活性化し、地域経済の活力を取り戻すため、「文京ソコヂカラ」サイトから区内の様々な商店街関連情報を広く発信するとともに、専門プロデューサーを派遣し、商店街の活性化に向けた取組を伴走型で支援します。

<区民部経済課>

● エシカル消費文京！動画コンテスト ㊦㊦11 1 百万円

エシカル消費について区民の理解促進を図るため、エシカル消費の普及・啓発に係る動画制作を通じて、区民等に楽しみながら関わる機会を提供します。

<区民部経済課>

● 関口・目白台エリア魅力創出事業 ㊦㊦12 6 百万円

肥後細川庭園のリニューアル5周年を契機とし、関口・目白台エリア内での周遊イベントの実施等を通して、本エリアの新たな魅力を創出・発信します。

<アカデミー推進部アカデミー推進課>

● 森鷗外没後 100 年記念事業 ㊦ 32 百万円(24 百万円)

森鷗外没後 100 年を記念し、特別展・コレクション展の内容を充実させるとともに、講演会等を行います。

<アカデミー推進部アカデミー推進課>

● 国際交流フェスタ with 国内交流 ～まるごとつながる都市交流～

㊦ 6 百万円(4 百万円)

多文化共生への理解を促進するとともに、国内交流自治体の魅力を広く周知するため、国際交流フェスタに合わせ、国内交流自治体の特産品の販売や各地の文化・芸術に触れる機会を設け、魅力の紹介・発信を行います。 <アカデミー推進部アカデミー推進課>

● 文京シビックホール名誉館長就任イベント区民ご招待事業

㊦ 13 百万円

文京シビックホールのリニューアルにあわせ、芸術鑑賞の回帰とさらなる区内の文化芸術振興を図るため、区にゆかりの深い中村勘九郎氏・中村七之助氏の名誉館長就任と就任お披露目会に区民等を招待します。 <アカデミー推進部アカデミー推進課>

● ミューズネット来場者促進事業 ㊦ 5 百万円

区内文化芸術施設への来館者回帰と文化芸術鑑賞の PR を目的として、対象施設の入館料の補助を行います。 <アカデミー推進部アカデミー推進課>

● スポーツ RE:スタート支援事業 ㊦ 5 百万円

文京区体育協会加盟団体等が、新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた事業又は再興のための新規事業を実施する場合に補助を行います。 <アカデミー推進部スポーツ振興課>

(4) 文化的で豊かな共生社会の実現

● ピア・アクティビスト育成事業 ㊦ ㊦13 3 百万円

「セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康と権利)」の大切さを若い世代が同世代へ伝える「ピア・アクティビスト」の育成とその普及啓発を行い、性暴力や性被害を未然に防ぐ環境の整備につなげます。 <総務部総務課>

● 小石川図書館改築に伴う竹早公園との一体的整備

㊦ ㊦14 8 百万円(7 百万円)

「文京区立図書館改修等に伴う機能向上検討委員会」の報告書において、老朽化する小石川図書館の改築について、求められる機能や隣接する竹早公園との一体的整備の方向性が示されたことを踏まえ、一体的整備に関する基本計画を策定します。 <教育推進部真砂中央図書館>

● 町会・自治会事業補助(事業再開支援・新規事業実施推進補助)

㊦ 37 百万円(22 百万円)

町会・自治会が、新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた事業(各種イベント・コミュニティ推進関連活動等)又は新規事業を実施する場合に経費の一部の補助を行います。

<区民部区民課>

(5) 環境の保全と快適で安全なまちづくり

● 脱炭素社会を目指す「クールアース文京都市ビジョン」実現への地域全体での取組による推進 ㊦㊧15 1 百万円

地球温暖化対策地域推進計画に掲げる「クールアース文京都市ビジョン」を実現するため、脱炭素社会を目指すことに賛同する事業者等を募り、その取組や効果を共有・発信するとともに、区と契約する事業者等に省エネ配慮を促すなど、気候変動対策に関する取組を推進します。

<資源環境部環境政策課>

● シビックセンターにおける再生可能エネルギー電力の導入

㊦㊧16 96 百万円

地球温暖化対策として、区の二酸化炭素排出量の約半分を占める業務部門の削減を図るため、区の全ての事務事業で発生する二酸化炭素の約 30%を占める文京シビックセンターの電力について、二酸化炭素を排出しない再生可能エネルギー100%の電力を率先的に導入します。

<資源環境部環境政策課、施設管理部施設管理課>

● 脱プラスチック製容器等購入費補助事業 ㊦㊧17 14 百万円

家庭から排出されるプラスチックごみの削減を図るため、ぶんきょう食べきり協力店、又は文京ソコカラ登録店舗の飲食店を対象に、テイクアウト等に使用している容器等をプラスチック製品から環境配慮型製品に切り替えた場合に、容器等購入経費の一部を補助します。

<資源環境部リサイクル清掃課>

● 家庭用生ごみ処理機等購入費補助事業

㊦㊧18 1 百万円(1 百万円)

家庭から排出される生ごみの減量及びリサイクルの推進を図るため、生ごみ処理機等の購入費用の一部を補助します。

<資源環境部リサイクル清掃課>

● 「みんなの防災力」向上プロジェクト ㊦㊧19 15 百万円

自助・共助の意識の向上や、防災に関する知識の定着を図るため、避難所生活を疑似体験する訓練や、備蓄品の購入支援を行うとともに、オンラインイベント等を通じ、ハザードマップ等の有効活用につなげます。

<総務部防災課>

(6) 持続可能な行財政運営

- 旧元町小学校整備事業 1,374 百万円(452 百万円)
旧元町小学校の保全施設の整備と活用施設の建設を実施します。 <企画政策部企画課>
- マイナポータル申請管理システムの構築 (新) 17 百万円
子育て・介護関連等の 31 手続をマイナポータル上でのオンライン化を実施することに伴い、申請情報を管理するシステムを導入します。 <企画政策部情報政策課>

(7) その他（施設関係の大規模な取組、その他重要性の高い施策）

- 未来に繋げ！Z世代×サステナ文京プロジェクト (新)(重)20 1 百万円
Z世代が中心となって取り組む SDGs啓発活動を促進するため、交流や発表の機会を創出するとともに、講座等を通じて区民の SDGsの理解促進を図ります。
<企画政策部企画課、総務部防災課、区民部経済課、資源環境部環境政策課・リサイクル清掃課、教育推進部児童青少年課・教育センター>
- 誠之小学校改築 (重)21 737 百万円(1,290 百万円)
老朽化した誠之小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図ります。 <教育推進部学務課>
- 明化小学校等改築 (重)22 1,030 百万円(888 百万円)
老朽化した明化小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図ります。また、敷地の有効活用のため、併せて明化幼稚園を改築し、一体的な整備を図ります。 <教育推進部学務課>
- 柳町小学校等改築 (重)23 2,546 百万円(55 百万円)
教室不足等に対応するため、柳町小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図ります。また、敷地の有効活用を図るため、柳町こどもの森・児童館・育成室も含めて一体的に整備します。
<教育推進部学務課>
- 小日向台町小学校等改築の検討 (重)24 3 百万円(7 百万円)
老朽化した小日向台町小学校の校舎改築について、安全な学校生活を送ることができ、多様な学習活動に対応した指導が可能な学校施設のあり方や、大規模災害に応じた避難所機能等の整備について検討します。 <教育推進部学務課>

- 千駄木小学校等改築の検討 ④重25 3 百万円(7 百万円)

老朽化した千駄木小学校の校舎改築について、安全な学校生活を送ることができ、多様な学習活動に対応した指導が可能な学校施設のあり方や、大規模災害に応じた避難所機能等の整備について検討します。 <教育推進部学務課>
- 学校施設等の快適性向上 ④重26 342 百万円(158 百万円)

築 30 年以上が経過している区立小・中学校及び幼稚園について、快適な教育環境とするため、内装等の改修を実施します。 <教育推進部学務課>
- 校庭、屋上防水及び外壁・サッシ改修 ④重27 494 百万円(512 百万円)

区立小・中学校の老朽化している屋上防水及び外壁・サッシの改修工事を行います。 <教育推進部学務課>
- 給食室の整備 ④重28 225 百万円(266 百万円)

校舎改築工事予定がない学校について、老朽化した給食室をドライシステム対応の給食施設に改修します。 <教育推進部学務課>
- 小学校の教室増設対策 ④レ重29 740 百万円(1,602 百万円)

年少人口の動向を踏まえつつ、法改正による学級編制基準の見直しに対応するため、小学校の教室増設を行います。 <教育推進部学務課>
- 旧区立特別養護老人ホームの大規模改修
④重30 542 百万円(361 百万円)

経年により老朽化が進む旧区立特別養護老人ホームについて、施設、設備等の機能を原状回復し、円滑な事業運営を確保するため、順次大規模改修を行い、介護を必要とする高齢者への支援を良好な環境で継続します。 <福祉部介護保険課>
- 公園再整備事業 ④重31 720 百万円(546 百万円)

区立公園や児童遊園をより安全・安心で快適なものとするため、公園再整備基本計画に基づき、地域主体の区民参画により、計画的な公園の再整備を推進します。 <土木部みどり公園課>
- 短区間の緊急道路障害物除去路線(ラストマイル)における無電柱化整備
④重32 97 百万円(29 百万円)

災害時に円滑な避難や救急活動、物資の輸送を行うため、無電柱化整備済み又は計画のある緊急輸送道路から避難所等までを結ぶ短区間の緊急道路障害物除去路線のうち2路線について、支障移設工事、電線共同溝工事及び引込連系管設計を行います。 <土木部道路課>

6 新型コロナウイルス感染症に対応する事業

— 最優先で取り組む感染症対策・経済対策等 —

(単位：百万円)

事業内容		事業経費
I 感染症対策		3,312
1	新型コロナウイルスワクチン接種	2,405
2	感染症予防・医療対策費	562
3	感染症発生時積極的疫学調査	44
4	PCR検査センター運営費	21
5	パルスオキシメーターの送付	6
6	酸素濃縮装置の配送・設置	6
7	特別養護老人ホーム等PCR検査経費補助	61
8	障害福祉サービス等事業者PCR検査経費補助	32
9	保育施設等新型コロナウイルス感染症対策事業費	87
10	学校・幼稚園PCR検査経費	30
11	児童施設等PCR検査経費	15
12	その他の取組	43
II 経済対策		356
1	中小企業等資金融資あっせん信用保証料補助	105
2	中小企業等資金融資あっせん利子補給	158
3	中小企業の企業力向上のための設備投資等支援	31
4	「リスクリング」による中小企業の人材強化支援	1
5	文京ソコヂカラ商店街総合支援事業	10
6	キャッシュレス決済ポイント還元事業補助	45
7	その他の取組	6
III 区民生活への支援等		191
1	住居確保給付事業	55
2	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業	17
3	在宅要介護者緊急一時入所事業	21
4	心身障害者緊急一時保護事業	8
5	緊急ショートステイ事業	13
6	ポジティブ・シニアをつなぐ応援プロジェクト(心・技・体)	8
7	町会・自治会事業補助(事業再開支援・新規事業実施推進補助)	15
8	文京シビックホール名誉館長就任イベント区民ご招待事業	13
9	ミュージズネット来場者促進事業	5
10	スポーツRE:スタート支援事業	5
11	文の京こどもまつり	1
12	青少年健全育成会事業補助の拡充	2
13	その他の取組	28
合計		3,859

《 主 な 増 減 額 》

(単位：百万円)

項 目	事 業 名 等	増 減 額
新 規 事 業	私立認可保育所等におけるより質の高い保育の提供、ポジティブ・シニアをつなぐ応援プロジェクト（心・技・体）、中小企業向け情報発信強化事業、シビックセンターにおける再生可能エネルギー電力の導入、脱プラスチック製容器等購入費補助事業、「みんなの防災力」向上プロジェクト、男女平等センター公衆無線 LAN 整備等	2, 4 8 3
レ ベ ル ア ッ プ 事 業	ベビーシッター等による子育て支援事業、育成室待機児童解消対策、PFS（成果連動型民間委託契約方式）を活用した認知症検診事業、中小企業の企業力向上のための設備投資等支援、文京ソコヂカラ商店街総合支援事業、小学校の教室増設対策、貸出用無線 LAN 端末の整備等	3 6 0
事 業 の 終 了	国土強靱化地域計画策定、災害情報システムの再構築、東京 2020 オリンピック・パラリンピック事業等	△ 3, 0 3 5
普 通 建 設 事 業	旧元町小学校整備事業、シビックホール等特定天井改修その他工事、明化小学校改築、柳町小学校・柳町こどもの森等改築等の増 国家公務員研修センター跡地私立認可保育所等準備経費、大塚小学校教室等増設工事、八ヶ岳高原学園改修等の事業終了に伴う減	1, 9 5 7
そ の 他 の 増 減	各種事業の実績による増減、決算を踏まえた執行率改善に向けた取組、事業内容見直し等	2, 6 1 3
合 計		4, 3 7 8

7 組織及び定数

(1) 主な組織改正

○ 新型コロナウイルス感染症対策業務に係る体制の強化

新型コロナウイルス感染症対策の推進にあたり、感染状況に応じて機動的に対応するとともに、継続的なワクチン接種を適切かつ迅速に進めるため、予防対策課の感染症対策担当（課務担当主査）のポストを増やし、感染症対応業務に係る体制を強化します。

○ 児童相談所設置に向けた体制の強化

児童相談所の開設に向けた取組を円滑に実施するため、児童相談所準備担当（課務担当主査）のポストを増やし、体制を強化します。

(2) 定数

○ 職員定数（条例定数）の推移

文京区では、12年度の都区制度改革による清掃事業等の移管後、行財政改革推進計画等に基づく職員数の適正化に取り組み、職員定数の削減を進めてきました。今後は、「文の京」総合戦略に基づく職員数の適正化に積極的に取り組みます。

(単位：人)

年 度	12	13	14	15	16	17	18	19
条例定数	2,205	2,175	2,143	2,093	2,050	2,009	1,957	1,922
増減数	△28	△30	△32	△50	△43	△41	△52	△35
平成12年度を100とした場合の指数	100	99	97	95	93	91	89	87

年 度	20	21	22	23	24	25	26	27
条例定数	1,895	1,890	1,845	1,837	1,816	1,812	1,812	1,792
増減数	△27	△5	△45	△8	△21	△4	0	△20
平成12年度を100とした場合の指数	86	86	84	83	82	82	82	81

年 度	28	29	30	元	2	3	4
条例定数	1,807	1,815	1,818	1,823	1,860	1,900	1,937
増減数	15	8	3	5	37	40	37
平成12年度を100とした場合の指数	82	82	82	83	84	86	88

《付 属 資 料》

- 令和4年度予算編成方針について
- 計 数 表
- 令和4年度重点施策について

令和 4 年度予算編成方針について

内閣府が発表した 7 月の月例経済報告によると、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している」とし、「感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される」とする一方で、「感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある」と指摘している。

また、東京都においては、「歳入の根幹をなす都税収入は、法人関係税収の占める割合が高く、元来、景気動向に左右されやすい不安定な構造にあり、令和 2 年度には、新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の悪化等から、9 年ぶりに減収となった。今後の景気動向の不透明性を踏まえると、現時点では、都の財政環境の先行きを見通すことは困難な状況にある」としている。

区財政については、人口増加のペースが大きく変化したことやふるさと納税の影響による多額の税の流出に伴い、これまでのような特別区民税の伸びを期待することが難しくなっている。また、都区財政調整交付金は、法人住民税の一部国税化等の影響による減収が平年度化するとともに、依然として新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響を見通すことは困難であり、予断を許さない状況が続いている。

このような状況の下、引き続き感染症対策や経済対策に最優先で取り組むほか、アフターコロナを見据え、デジタル化を積極的に進めていく必要がある。また、「文の京」総合戦略に掲げる主要課題の解決に向け、戦略的な事業展開を図りながら各施策を推進するとともに、今後も行政需要の変化を的確に捉えた区政運営を進めていく必要がある。

加えて、今後の歳入見通しが不透明なため、財政基盤の確立に向け、事務事業は、これまで以上に質の高いものに転換していくとともに、施設整備等の多額の予算が必要な事業については将来の財政負担を考慮し、計画的に実施していかなければならない。

これらの施策の実現に向け、限られた経営資源をより有効に活用し、各部の連携強化、事務事業の選択と集中、職員の創意と工夫により、より効率的・効果的な支出に転換することで、将来にわたり持続可能な財政運営を図っていく。

こうした視点に立ち、令和 4 年度予算は、下記に定める方針により編成する。

記

1 基本的な考え方

(1) 新型コロナウイルス感染症に対応する施策

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている区民の健康と暮らしを守るとともに、感染症の拡大等に伴う様々な社会変革にも適応しつつ、地域経済の復興を図るための予算を優先して編成する。

(2) 課題解決に向けた戦略的な施策の展開

基本構想に掲げる将来都市像の実現に向け、「文の京」総合戦略に掲げる主要課題の解決等に邁進するため、現場の視点を重視し、既存の分野や領域を超えた職員の柔軟な発想により、一層の創意と工夫を凝らし、効率的・効果的に質の高いサービスを提供するための予算を編成する。

(3) 重点施策

令和4年度予算編成において、次に掲げる重点的に推進すべき優先度の高い施策を重点施策として展開する。

ア 主要課題の解決につながる施策

「文の京」総合戦略に掲げる主要課題の解決に向け、新たに実施又はレベルアップを図る施策

イ 持続可能な行財政運営を推進する施策

「文の京」総合戦略に掲げる行財政運営の取組に基づき、新たに実施又はレベルアップを図る施策

ウ 新型コロナウイルス感染症に対応する施策

(ア) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する施策

(イ) 区民生活や地域経済の復興に資する施策

(ウ) アフターコロナの社会変革に適応する施策

エ その他重要性の高い施策

アからウまでのほか、区として重点的に推進する必要があると認められる施策

(4) 枠配分による予算編成

限られた財源の中、各部が主体性及び自律性を発揮して予算編成に取り組むことを目的として枠配分方式による予算編成を実施してきたところである。

令和3年度予算から、感染症対策と社会経済活動の両立を優先する必要があることから、枠配分方式による予算編成を休止したところであるが、令和4年度予算についても、より一層の精査が必要であることから、枠配分方式による予算編成の休止を継続することとする。

(5) 歳入に見合った歳出予算の編成

歳入環境の変化に対応するには、歳出改革を進めていく必要がある。令和4年度予算においては、健全な財政運営を図るため、歳入予算の見込みと基金残

高の状況を踏まえ、各部（課）における歳出予算の一般財源総額を要求目標額として定め、歳出予算の増加を抑制することとする。

(6) その他

投資的経費については、大規模な経費を必要とすることから、事業の緊急度、重要度及び優先度を踏まえて予算を編成する。特に、新たな事業の着手に当たっては、基金残高や財政状況等を注視しながら、慎重に判断を行うこととする。

2 予算編成の方針

予算編成に当たっては、事業の成果や方向性、優先度を十分に検証することで事業の見直しを行うとともに、事業の継続に当たっても、着実な見込みと実績を踏まえ、徹底して無駄を排除しつつ、次の事項を踏まえることとする。

(1) 経費の見積方針

経費については、一般財源の伸びが期待できない状況を踏まえ、全ての事務事業経費についてこれまで以上に縮減するよう努め、適切に見積もること。

また、重点施策、職員給与費、特別会計繰出金、元利償還金及び予備費を除いて、財政課が提示する各部（課）における要求目標額を超えないよう、各部（課）において調整した上で、要求することとする。

ア 新規事業及びレベルアップ事業については、事業の必要性を厳しく見極め、既存事業の抜本の見直しや類似事業との統合を行うなど徹底したスクラップ・アンド・ビルドを前提として経費を見積もること。

また、新規事業の予算化に当たっては、原則として、終期を設定し、後年度の負担を明らかにした上で見積もること。

イ 既存事業については、事業の効果や優先順位等に留意し、部を越えた統合等も視野に入れ、より実効性を高める手法へと見直しや再構築を図ること。効果やニーズの希薄となっている事業は、各部において縮小又は廃止を進めること。

なお、経費の見積りに当たっては、厳しく実績を踏まえることとし、決算状況を徹底的に分析し、過去3か年実績の上限を超える経費の見積りはしないこと。

ウ 各種補助金等（補助金に準ずる負担金及び交付金等を含む。）については、「文京区補助金に関するガイドライン」に基づき、基本方針に照らした十分な検証を行うことはもとより、「補助金等チェックシート」による3年間の実績検証を踏まえた上で、当初の目的の達成状況や効果を測定し、積極的に整理し、又は縮小して見積もること。

また、補助金等の創設に当たっても「補助金等チェックシート」を作成し、基本方針に照らした十分な検討を行った上で、事業構築を行い、見積もること。

エ 区主催による行事、イベント等の実施に当たっては、新型コロナウイルスの感染防止対策を適切に講じ、新しい生活様式の視点を取り入れた事業実施を図ること。

(2) 内部努力の徹底及び業務の見直し

限られた財源の中で、一人一人が納税者の視点に立ち、最少の経費で最大の効果を生み出すという発想を持ち、次に掲げる事項を踏まえることとする。

ア 事務事業の実施に当たっては、組織、人事、予算執行などあらゆる観点で更に徹底した内部努力を尽くすこと。

イ 人件費については、あらかじめ必要となる事務量等を正確に積算の上、引き続き抑制に努めること。

ウ 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、事務事業の実施に当たっては、区民の健康を守るとともに、職員の安全配慮の観点から、適切に感染防止対策を講じること。

また、新しい生活様式に適合した社会変革の適応に努めること。

エ 事務事業の実施に当たっては、行政サービスの向上という観点からデジタル化を積極的に進めること。

オ ICTにおける技術革新を注視し、区民サービスの利便性の向上及び職員の働き方改革と業務改革を推進する観点から、AI（人工知能）及びRPA（業務自動化）等の利用については、積極的な導入を進めること。

カ 情報システムについては、住民サービスの向上と業務改革の観点から、費用対効果を十分検証し、効率的なシステム運用を行うこと。

また、経費の見積りに当たっては、既存システムに係る維持管理経費の一層の削減に努めるとともに、システム構築については、職員配置の見直し及び後年度の負担を含めた費用対効果を明らかにすること。

キ 公共施設等については、「公共施設等総合管理計画」における公共施設等の管理に関する基本的な方針を踏まえ、管理を行うこと。

施設等を整備するに当たっては、施設の利用状況や老朽度を的確に把握し、予防保全の観点から修繕を実施し、長寿命化を図るとともに、財政負担の平準化の観点を含め、各部において年度ごとの整備事業計画を定めるとし、適切な時期に計画的に改修・更新を行うこと。

また、緊急の対応を要する場合には、その必要性を十分に精査すること。

維持管理経費については、使用料等受益者負担の積算基礎となることから、経費の見直しを図ることはもとより、管理運営の一元化や多様な主体の活用による施設運営を進めるなど、更なる縮減に努めること。

ク 建設コストについては、計画・建設から維持管理までの各段階において、品質確保を踏まえながら、民間活力等を積極的に導入することにより、縮減に鋭意努めること。その際、将来の維持管理経費の縮減策を盛り込むこと。

なお、土木工事についても各部において年度ごとの整備事業計画を定め、一層のコスト縮減に努めること。

さらに、工事費の高騰などの社会経済状況の変化や工事内容の把握に努め、単価等積算根拠を十分精査した上で、必要な経費を適切に見積もること。

(3) 歳入の確保

ア 特別区税については、高い徴収率を達成しているが、引き続き徴収率の維持・向上を図ることにより、税収の確保に努めること。

特に、滞納に対しては、現年度分への早期対応、過年度からの繰越分については可能な限り滞納整理手法による徴税努力を尽くすこと。

イ 新型コロナウイルス感染症に関する補助制度等を含め、国庫支出金及び都支出金については、国や都の予算編成状況に細心の注意を払い、積極的に確保すること。

ウ 使用料及び手数料等を改定する場合は、受益者負担の適正化に向けた使用料及び手数料等の改定方針（平成 28 年度改定）に基づき見積もること。

エ 財産収入については、未利用財産の活用などを積極的に進め、歳入の確保に努めること。

オ 貸付金等に係る償還金などの債権については、法令及び条例等の規定に基づき適切かつ効率的な債権の徴収等を行い、債権管理の一層の適正化を図ること。

カ その他の歳入についても、財源を的確に把握し、収入確保に努めること。

3 組織及び職員定数の方針

(1) 多様化する区民ニーズや国等の制度改正に迅速かつ的確に対応していくため、組織的な働き方の見直しや実施方法を含む事務事業の徹底した見直し等による内部努力を尽くし、組織及び人員の適正化に努めること。

新型コロナウイルス感染症への対応など、上記取組によってもなお対応が困難で、人員体制の強化が必要であると判断された場合は、その事務量や運営方法等を十分かつ適正に精査した上で、必要な組織や人員配置等について、適

宜・適切に協議すること。

また、会計年度任用職員についても、制度の趣旨を踏まえ、事務量に応じた適正な人員配置等に努めること。

- (2) 組織及び職員定数の適正化については、上記のほか「文の京」総合戦略における行財政運営に関する事項に基づき取り組むこと。

計 数 表

1 会計別 総括表

(単位:千円、%)

会 計	4年度	3年度	増減額	増減率
一 般 会 計	112,369,000	107,991,000	4,378,000	4.1
大規模施設整備を除外	101,021,000	98,132,000	2,889,000	2.9
国民健康保険特別会計	18,974,000	18,643,000	331,000	1.8
介護保険特別会計	17,315,000	16,912,000	403,000	2.4
後期高齢者医療特別会計	5,679,000	5,322,000	357,000	6.7
合 計	154,337,000	148,868,000	5,469,000	3.7
重 複 控 除 額	7,000,111	6,698,584	301,527	4.5
差 引 純 計 額	147,336,889	142,169,416	5,167,473	3.6

2 一般会計歳入 款別内訳

(単位:千円、%)

区 分	4年度		3年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
一 般 財 源	70,427,170	62.7	70,296,783	65.1	130,387	0.2
特 別 区 税	35,989,665	32.0	35,086,278	32.5	903,387	2.6
利子割交付金	90,000	0.1	100,000	0.1	△ 10,000	△ 10.0
配当割交付金	570,000	0.5	510,000	0.5	60,000	11.8
株式等譲渡所得割交付金	660,000	0.6	350,000	0.3	310,000	88.6
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
環境性能割交付金	64,000	0.1	45,000	0.0	19,000	42.2
地方譲与税	277,000	0.2	272,000	0.3	5,000	1.8
地方消費税交付金	5,600,000	5.0	5,200,000	4.8	400,000	7.7
地方特例交付金	74,000	0.1	90,000	0.1	△ 16,000	△ 17.8
特別区交付金	21,400,000	19.0	18,900,000	17.5	2,500,000	13.2
財政調整基金繰入金	4,858,000	4.3	9,099,000	8.4	△ 4,241,000	△ 46.6
特別会計繰入金	120	0.0	120	0.0	0	0.0
繰越金	200,000	0.2	200,000	0.2	0	0.0
競馬組合配分金	644,383	0.6	444,383	0.4	200,000	45.0
寄付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
特 定 財 源	41,941,830	37.3	37,694,217	34.9	4,247,613	11.3
交通安全対策特別交付金	18,000	0.0	15,000	0.0	3,000	20.0
分担金及び負担金	1,755,275	1.6	1,680,866	1.6	74,409	4.4
使用料及び手数料	1,966,737	1.8	1,853,928	1.7	112,809	6.1
国庫支出金	15,967,405	14.2	13,622,988	12.6	2,344,417	17.2
都 支 出 金	8,877,377	7.9	9,242,407	8.6	△ 365,030	△ 3.9
財 産 収 入	218,067	0.2	237,197	0.2	△ 19,130	△ 8.1
特定目的基金繰入金	8,621,925	7.7	7,746,739	7.2	875,186	11.3
諸 収 入	1,884,170	1.7	1,868,988	1.7	15,182	0.8
寄 付 金	132,874	0.1	126,104	0.1	6,770	5.4
特 別 区 債	2,500,000	2.2	1,300,000	1.2	1,200,000	92.3
合 計	112,369,000	100.0	107,991,000	100.0	4,378,000	4.1

3 一般会計歳出 性質別内訳

(単位:千円、%)

区 分	4年度		3年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	48,247,820	42.9	47,336,729	43.8	911,091	1.9
人件費	22,662,308	20.2	22,209,689	20.6	452,619	2.0
職員給与費	14,979,726	13.3	14,754,294	13.7	225,432	1.5
退職手当	801,424	0.7	677,170	0.6	124,254	18.3
その他	6,881,158	6.1	6,778,225	6.3	102,933	1.5
扶助費	25,190,901	22.4	24,674,058	22.8	516,843	2.1
公債費	394,611	0.4	452,982	0.4	△ 58,371	△ 12.9
投資的経費	17,719,253	15.8	15,762,325	14.6	1,956,928	12.4
物件費	28,638,604	25.5	26,885,912	24.9	1,752,692	6.5
維持補修費	819,883	0.7	613,648	0.6	206,235	33.6
補助費等	9,383,094	8.4	10,129,164	9.4	△ 746,070	△ 7.4
積立金	258,607	0.2	263,010	0.2	△ 4,403	△ 1.7
貸付金	1,748	0.0	1,748	0.0	0	0.0
繰出金	6,999,991	6.2	6,698,464	6.2	301,527	4.5
予備費	300,000	0.3	300,000	0.3	0	0.0
合計	112,369,000	100.0	107,991,000	100.0	4,378,000	4.1

4 一般会計歳出 目的別内訳

(単位:千円、%)

区 分	4年度		3年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	641,849	0.6	645,645	0.6	△ 3,796	△ 0.6
総務費	17,424,899	15.5	15,368,531	14.2	2,056,368	13.4
区民費	3,538,216	3.2	3,831,356	3.6	△ 293,140	△ 7.7
産業経済費	912,368	0.8	1,129,245	1.1	△ 216,877	△ 19.2
民生費	50,810,280	45.2	50,256,881	46.5	553,399	1.1
衛生費	8,365,024	7.4	5,660,427	5.2	2,704,597	47.8
都市整備費	1,711,622	1.5	1,866,623	1.7	△ 155,001	△ 8.3
土木費	5,686,959	5.1	5,590,535	5.2	96,424	1.7
資源環境費	3,942,897	3.5	3,860,234	3.6	82,663	2.1
教育費	18,441,767	16.4	18,825,006	17.4	△ 383,239	△ 2.0
諸支出金	593,119	0.5	656,517	0.6	△ 63,398	△ 9.7
予備費	300,000	0.3	300,000	0.3	0	0.0
合計	112,369,000	100.0	107,991,000	100.0	4,378,000	4.1

5 一般会計歳出 組織別内訳

(単位:千円、%)

区 分	4年度		3年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
企 画 政 策 部	5,858,997	5.2	3,742,982	3.5	2,116,015	56.5
総 務 部	5,273,377	4.7	5,456,593	5.0	△ 183,216	△ 3.4
区 民 部	2,906,041	2.6	3,170,385	2.9	△ 264,344	△ 8.3
ア カ デ ミ ー 推 進 部	1,544,543	1.4	1,982,027	1.8	△ 437,484	△ 22.1
福 祉 部	19,555,297	17.4	19,037,920	17.6	517,377	2.7
子 ど も 家 庭 部	27,859,257	24.8	27,836,068	25.8	23,189	0.1
保 健 衛 生 部 及 び 保 健 所	8,365,024	7.4	5,660,427	5.2	2,704,597	47.8
都 市 計 画 部	1,711,622	1.5	1,866,623	1.7	△ 155,001	△ 8.3
土 木 部	5,689,300	5.1	5,595,682	5.2	93,618	1.7
資 源 環 境 部	3,942,897	3.5	3,860,234	3.6	82,663	2.1
施 設 管 理 部	6,650,951	5.9	6,346,017	5.9	304,934	4.8
会 計 管 理 室	195,784	0.2	194,034	0.2	1,750	0.9
教 育 局	21,838,865	19.4	22,212,958	20.6	△ 374,093	△ 1.7
監 査 事 務 局	69,649	0.1	70,179	0.1	△ 530	△ 0.8
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	265,547	0.2	313,226	0.3	△ 47,679	△ 15.2
区 議 会 事 務 局	641,849	0.6	645,645	0.6	△ 3,796	△ 0.6
合 計	112,369,000	100.0	107,991,000	100.0	4,378,000	4.1

令和4年度重点施策について

1 重点施策の位置付け

令和4年度予算編成において、重点的に推進すべき優先度の高い施策を重点施策として選定した。

2 重点施策の選定方法(重点項目)

選定に当たっては、次に掲げるものを最優先とした。

(1) 主要課題の解決につながる施策

「文の京」総合戦略に掲げる主要課題(戦略シート)の解決に向け、新たに実施もしくはレベルアップを図る施策

(2) 持続可能な行財政運営を推進する施策

「文の京」総合戦略に掲げる行財政運営の取組に基づき、新たに実施もしくはレベルアップを図る施策

(3) 新型コロナウイルス感染症に対応する施策

ア 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する施策

イ 区民生活や地域経済の復興に資する施策

ウ アフターコロナの社会変革に適応する施策

(4) その他、重要性の高い施策

上記のほか、区として重点的に推進する必要があると認められる施策

3 重点施策一覧表

令和4年度重点施策を、「文の京」総合戦略に掲げる基本政策ごとに分類し、提示する。

なお、予算編成過程の透明化に合わせて、事業経費の概算要求額も提示する。

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
(1) 子どもたちに輝く未来をつなぐ						
1	私立認可保育所等におけるより質の高い保育の提供	新型コロナウイルス感染症の影響等による私立認可保育所等の保育士の負担を軽減するため、人件費の一部を補助し、より安心・安全な保育を提供する。	新	(1)	子ども家庭部	266,367
2	ベビーシッター等による子育て支援事業	既存事業の子育て訪問支援券事業等をベビーシッター利用料助成制度に移行する。さらに、乳幼児を育てる家庭の負担軽減や孤立化等を防止するため、家事サービス等の利用料を支援する事業を新たに開始する。なお、ひとり親家庭子育て訪問支援事業及び多胎児家庭サポーター事業利用料助成制度については引き続き実施する。	レ	(1)	子ども家庭部	185,781
3	育成室待機児童解消対策	育成室の利用ニーズの高まりに迅速かつ適切に対応するため、学校施設や公有地、民間活力を生かした手法等による育成室の整備を行う。	レ	(1)	教育推進部	24,363

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
(2) 健康で安心な生活基盤の整備						
4	PFS(成果連動型民間委託契約方式)を活用した認知症検診事業	認知症施策の推進を図るため、認知症検診事業に成果指標を導入するとともに、その達成に向けた民間事業者独自の取組を取り入れ、費用対効果の高い事業を実施する。	レ	(1)	福祉部	23,959
5	ポジティブ・シニアをつなぐ応援プロジェクト(心・技・体)	新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者等の地域でのつながりの希薄化等が懸念されていることを踏まえ、高齢者を対象とした3つの事業(高齢者等見守りあんしん電話事業(心)、高齢者のスマホ使い方教室(技)、シニアのためのフィットネス教室(体))を実施し、健康寿命の延伸及び社会とのつながりの促進を図る。	新	(1) (3)ウ	福祉部	8,385
6	ヤングケアラー支援に向けた連携推進事業	ヤングケアラーを早期に把握し、適切な支援につなげるため、福祉、介護、教育等の関係機関への研修や相談支援機関の情報提供を行い、スクールソーシャルワーカーを通じた支援や家庭支援ヘルパー派遣事業を行うとともに、関係機関の連携強化を図る。	新	(1)	福祉部 子ども家庭部 教育推進部	279
(3) 活力と魅力あふれるまちの創造						
7	中小企業の企業力向上のための設備投資等支援	アフターコロナを見据え、中小企業の企業力の向上を促進し、持続可能な区内産業の振興を図るとともに、環境保全への貢献などSDGsの達成に向けた区内中小企業の取組につなげるため、生産性向上設備や省エネ設備の整備に要する経費、認証取得等に要する経費の一部を補助する。	レ	(1) (3)イ	区民部	30,500
8	中小企業向け情報発信強化事業	アフターコロナを見据え、中小企業の事業継続と企業力の向上を推進し、区内産業の活性化を図るため、補助金検索システムやクラウド版の企業情報データベースを導入し、支援施策に係る情報発信を強化するとともに、中小企業支援員の相談業務のオンライン化を推進する。	新	(1) (3)イ	区民部	3,250
9	「リスクリング」による中小企業の人材強化支援	中小企業の持続的な成長やDXの推進を図るため、セミナーを通して、アフターコロナを見据えた人材の強化についての啓発を行うとともに、従業員の専門知識や技能の習得に係る経費の一部を補助する。	新	(1) (3)ウ	区民部	1,000
10	文京ソコヂカラ商店街総合支援事業	商店街を活性化し、地域経済の活力を取り戻すため、「文京ソコヂカラ」サイトをプラットフォームに、区内の様々な商店街関連情報を広く発信するとともに、専門プロデューサーを派遣し、商店街の活性化に向けた取組を伴走型で支援する。	レ	(1) (3)イ	区民部	10,494

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
11	エシカル消費文京！動画コンテスト	エシカル消費について区民の理解促進を図るため、エシカル消費の普及・啓発に係る動画制作を通じて、区民等に楽しみながら学ぶ機会を提供する。	新	(1)	区民部	1,352
12	関口・目白台エリア魅力創出事業	肥後細川庭園のリニューアル5周年を契機とし、関口・目白台エリア内での周遊イベントの実施等を通して、本エリアの新たな魅力を創出・発信する。	新	(1)	アカデミー推進部	5,684
(4) 文化的で豊かな共生社会の実現						
13	ピア・アクティビスト育成事業	新型コロナウイルス感染症による女性への影響を踏まえ、「セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康と権利)」の大切さを若い世代が同世代へ伝える、「ピア・アクティビスト」の育成とその普及啓発を行い、性暴力や性被害を未然に防ぐ環境の整備につなげる。	新	(1)	総務部	2,757
14	小石川図書館改築に伴う竹早公園との一体的整備	「文京区立図書館改修等に伴う機能向上検討委員会」の報告書において、老朽化する小石川図書館の改築について、求められる機能や隣接する竹早公園との一体的整備の方向性が示されたことを踏まえ、一体的整備に関する基本計画を策定する。	レ	(1)	教育推進部	7,865
(5) 環境の保全と快適で安全なまちづくり						
15	脱炭素社会を目指す「クールアース文京都市ビジョン」実現への地域全体での取組による推進	地球温暖化対策地域推進計画に掲げる「クールアース文京都市ビジョン」等に賛同する区内事業者等を募り、その取組を共有・発信するとともに、契約時に事業者等に省エネ配慮を促すなど、脱炭素社会に向けた機運を創出する。	新	(1)	資源環境部	1,000
16	シビックセンターにおける再生可能エネルギー電力の導入	地球温暖化対策として、区の二酸化炭素排出量の約半分を占める業務部門の削減を図るため、区のすべての事務事業で発生する二酸化炭素の約30%を占める文京シビックセンターの電力について、二酸化炭素を排出しない再生可能エネルギー100%の電力を率先的に導入する。	新	(1)	資源環境部 施設管理部	171,926
17	脱プラスチック製容器等購入費補助事業	家庭から排出されるプラスチックごみの削減を図るため、ぶんきょう食べきり協力店、又は文京ソコチカラ登録店舗の飲食店を対象に、テイクアウト等に使用している容器等をプラスチック製品から環境配慮型製品に切り替えた場合に、容器等購入経費の一部を補助する。	新	(1)	資源環境部	14,822

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
18	家庭用生ごみ処理機等購入費補助事業	家庭から排出される生ごみの減量及びリサイクルの推進を図るため、生ごみ処理機等の購入費用の一部を補助する。	レ	(1)	資源環境部	933
19	「みんなの防災力」向上プロジェクト	自助・共助の意識の向上や、防災に関する知識の定着を図るため、避難所生活を疑似体験する訓練や、備蓄品の購入支援を行うとともに、オンラインイベント等を通じ、ハザードマップ等の有効活用につなげる。	新	(1)	総務部	14,668
(6) その他（施設関係の大規模な取組、その他重要性の高い施策）						
20	未来に繋げ！Z世代×サステナ文京プロジェクト	Z世代が中心となって取り組むSDGs啓発活動を促進するため、交流や発表の機会を創出するとともに、講座等を通じて区民のSDGsの理解促進を図る。	新	(4)	企画政策部 総務部 区民部 資源環境部 教育推進部	818
21	誠之小学校改築	老朽化した誠之小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。	継	(1)	教育推進部	733,815
22	明化小学校等改築	老朽化した明化小学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。また、敷地の有効活用のため、併せて明化幼稚園を改築し一体的な整備を図る。	継	(1)	教育推進部	1,024,778
23	柳町小学校等改築	教室不足等に対応するため、学校の校舎改築を行い、多様な学習活動に対応した指導を可能とするとともに、安全な学校生活を送ることができるよう施設面の整備を図る。また、敷地の有効活用を図るため、柳町こどもの森・児童館・育成室も含めて一体的に整備する。	継	(1)	教育推進部	2,442,135
24	小日向台町小学校等改築の検討	老朽化した小日向台町小学校の校舎改築について、安全な学校生活を送ることができ、多様な学習活動に対応した指導が可能な学校施設のあり方や、大規模災害に応じた避難所機能等の整備について検討する。	継	(1)	教育推進部	3,447
25	千駄木小学校等改築の検討	老朽化した千駄木小学校の校舎改築について、安全な学校生活を送ることができ、多様な学習活動に対応した指導が可能な学校施設のあり方や、大規模災害に応じた避難所機能等の整備について検討する。	継	(1)	教育推進部	3,186
26	学校施設等の快適性向上	築30年以上が経過している小・中学校及び幼稚園について、快適な教育環境とするため、内装等の改修を実施する。	継	(1)	教育推進部	359,930

(単位 千円)

No.	事業名	事業概要	区分	重点項目	所管部名	事業経費概算要求額
27	校庭、屋上防水及び外壁・サッシ改修	区立小・中学校の老朽化している屋上防水及び外壁・サッシの改修工事を行う。	継	(1)	教育推進部	466,229
28	給食室の整備	校舎改築工事予定がない学校について、老朽化した給食室をドライシステム対応の給食施設に改修する。	継	(1)	教育推進部	205,671
29	小学校の教室増設対策	年少人口の動向を踏まえつつ、法改正による学級編制基準の見直しに対応するため、小学校の教室増設を行う。	レ	(1)	教育推進部	816,900
30	旧区立特別養護老人ホームの大規模改修	経年により老朽化が進む旧区立特別養護老人ホームについて、施設、設備等の機能を原状回復し、円滑な事業運営を確保するため、順次大規模改修を行い、介護を必要とする高齢者への支援を良好な環境で継続する。	継	(1)	福祉部	541,652
31	公園再整備事業	区立公園や児童遊園をより安全・安心で快適なものとするため、公園再整備基本計画に基づき、地域主体の区民参画により、計画的な公園の再整備を推進する。	継	(1)	土木部	719,943
32	短区間の緊急道路障害物除去路線(ラストマイル)における無電柱化整備	災害時に円滑な避難や救急活動、物資の輸送を行うため、無電柱化整備済み又は計画のある緊急輸送道路から避難所等までを結ぶ短区間の緊急道路障害物除去路線のうち2路線について、支障移設工事、電線共同溝工事、引連設計を行う。	継	(1)	土木部	97,440